

個人・世帯属性別にみたボランティア行動の傾向

—「2006年社会生活基本調査（生活行動編）」を用いて—

齊藤 ゆか

1. 問題意識と目的

世界的な大不況の只中において、今日、新たな雇用創出への期待が高まっている。特に、若年層のキャリア開発及び起業化、高齢者雇用やリタイア層の生きがいの問題等も議論され、その選択肢の一つとしてNPO雇用にも焦点が当てられるようになった。

NPO雇用については、労働政策研究所・研究機構（2004, 2006, 2007）が、「NPOの有給職員とボランティア—その働き方と意識—」や「NPO就労発展への道筋—人材・財政・法制度から考える—」など大規模調査結果に基づき多くの研究成果を出している。また、内閣府（2005, 2006, 2007, 2008）による「市民活動団体基本調査報告書」においても、NPO雇用者の実情を露わにしている。さらに、大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター「NPO白書2007」の小原、山脇（2007）による「NPOの雇用」では、その対象範囲を有給職員に限定し、賃金や労働環境の企業や行政との格差を論じている。

しかしながら、これら調査は、NPOの雇用実態の現状を捉えたに過ぎず、個々人の働く顔は見えにくい。とりわけ、ジェンダー視点を加えた属性別による検討、有給職員とボランティアの関係性と、NPO雇用者への教育的見地と具体的な対策を提示するまでには至っていない。日本NPO学会の研究者の多くは、公共政策、経済学、経営学、行財政学等からのアプローチであり、NPOのマネージメント等、組織運営を論ずる研究が主流である。また、その対象も運営が順調に営まれているNPO法人が中心となっている。一方、草の根NPOとして活動するボランティアの存在を念頭におかない研究も多い。

もちろん、ボランティアが全く在住せず、専従職員にのみ担われるNPOもある。しかしながら、本来、NPOは、個々人の思いから創発したボランティア団体が、発展してNPO法人化したケースが多い。そのため、NPO研究にお

いて、ボランティアの存在を抜きに研究を進めることはできないものと思われる。

そもそもNPO組織を支える重要な人的資源といえ、担い手の存在がある。NPOの中でも、理事・監事、スタッフ、会員、参加者など様々な役割や立場があり、その中でも有償・無償の働き方¹⁾がある。法律においても、理事の3分の2は無給=ボランティアであることを改めて認識する必要があるだろう。

筆者はボランティアや生涯学習を専門として、これまで主に次の3点の研究を行ってきた。第1に、定年退職前後のボランティア活動に注目し、個人が最後までプロダクティブな活動を継続できる可能性を探求したこと（齊藤2006, 福留・齊藤ら2008）。第2に、キャリア教育の一環としてボランティア学習やサービス・ラーニングに関する研究をアクションリサーチの手法を用い、研究を試みたこと。その際、地域を資源とした生涯学習のあり方を、若年層・高齢層の両面から検討した（齊藤2007b, 2008）。第3に、ボランティア評価の視点から、日本におけるボランティアを量的・質的に分析したこと（齊藤2007a）。特に、クドバスの手法を援用し、ボランティア学習の質的な評価方法の効果を提示した。

そこで、本報告では、「NPO雇用の可能性」を探求する第一歩として、ボランティア活動の実態を個人・世帯属性別に量的把握をしていくことを目的としている。その上で、NPOにおける雇用実態（有償・無償）の詳細を明らかにしていく次なる研究に繋げたい。

尚、本研究は、科学研究費若手研究（B）「NPOにおける雇用の安定及び拡大のための実証的な研究」（2008年～2010年）の一環として行うものであることを付記しておきたい。

2. 研究方法と手順

—本研究で用いる政府統計—

筆者は、これまで1990年以降のボランティア統計及びNPO統計を可能な限り収集し、ボランティア・NPOの実態を把握してきた。その中でも特に、日本のボランティア活動の実態を捉える主要な統計として、総務省統計局による「社会生活基本調査報告書」を挙げることができる。本調査は、1976年より5年ごとにボランティア活動の名称を変更しながら、日本におけるすべての人口を対象とした唯一のボランティア統計である。

筆者は、「2001（平成13）年社会生活基本調査」より「ボランティア活動」の項目が新たに加わったことに注目し、ボランティア活動をジェンダー視点から分析してきた（齊

藤2005）。しかしながら、2006年最新のボランティア活動の詳細な傾向は未だ把握されていない。

そこで、本研究では、総務省統計局「2006（平成18）年社会生活基本調査報告第2巻全国生活行動編」「2006（平成18）年社会生活基本調査報告第4巻地域生活行動編」の政府統計を主に用いて、個人・世帯属性別にみたボランティアの傾向を分析したい。

3. 「社会生活基本調査」（生活行動編）におけるボランティア活動とNPOの分類別比較

先にも挙げたが、「社会生活基本調査」では、2001年より「社会的活動」という一般的括りから「ボランティア活動」という一般的な名称へと変更した（表1）。2006年から、

表1 総務省「社会生活基本調査」における「社会奉仕」「社会的活動」「ボランティア活動」の項目の変遷

| 1986年 | 1991年 | 1996年 | 2001年 | 2006年 |
|--------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 地域社会や居住地域の人に対する社会奉仕 | 地域社会や居住地域の人に対する社会奉仕 | 地域社会や居住地域の人に対する奉仕 | 健康や医療サービスに関係した活動 | 健康や医療サービスに関係した活動 |
| 福祉施設等の人に対する社会奉仕 | 福祉施設等の人に対する社会奉仕 | 福祉施設等の人に対する奉仕 | 高齢者を対象とした活動 | 高齢者を対象とした活動 |
| 児童・老人・障害者に対する社会奉仕 | 児童・老人・障害者に対する社会奉仕（福祉施設等の人に対する奉仕を除く） | 児童・老人・障害者に対する奉仕（福祉施設等の人に対する奉仕を除く） | 障害者を対象とした活動 | 障害者を対象とした活動 |
| 特定地域（へき地や災害地等）の人に対する社会奉仕 | 特定地域（へき地や災害地等）の人に対する社会奉仕 | 特定地域（へき地や災害地等）の人に対する奉仕 | 子供を対象とした活動 | 子供を対象とした活動 |
| その他一般の人に対する社会奉仕 | その他一般の人に対する社会奉仕（外国の人に対する社会奉仕を含む） | その他一般の人に対する奉仕（外国の人に対する奉仕を含む） | スポーツ・文化・芸術に関係した活動 | スポーツ・文化・芸術に関係した活動 |
| 公的な社会奉仕 | 公的な社会奉仕 | 公的な奉仕 | まちづくりのための活動 | まちづくりのための活動 |
| | 社会参加活動 | 社会参加活動 | 完全な生活のための活動 | 完全な生活のための活動 |
| | | | 自然や環境を守るための活動 | 自然や環境を守るための活動 |
| | | | 災害に関係した活動 | 災害に関係した活動 |
| | | | その他 | 国際協力に関係した活動 |
| | | | | その他 |

出所) 総務庁統計局 (1988) 「1986 (昭和61) 年社会生活基本調査」
 総務庁統計局 (1993) 「1991 (平成3) 年社会生活基本調査」
 総務庁統計局 (1998) 「1996 (平成8) 年社会生活基本調査」
 総務省統計局 (2003) 「2001 (平成13) 年社会生活基本調査」
 総務省統計局 (2008) 「2006 (平成18) 年社会生活基本調査」

注) 「2001社会生活基本調査」においてボランティア活動の定義は、「報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉のためにに行っている活動」とされている。

ボランティア活動の種類に「国際協力に関係した活動」を加え、11項目になった。NPO法人の17種類と比較すれば、表2ようになる。

例えば、NPO法人の「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」にあてはまるボランティアは「健康や福祉サービスに関係した活動」「高齢者を対象とした活動」「障害者を対象とした活動」の3種類がそれに該当する。また、「その他」に含まれる活動に対応する活動として、NPO法人の9種類²⁾が挙げられる。

さて、ボランティアの中で最も多い活動は、「まちづくりのための活動」(行動者数13,588人、行動者率12.0%)である。行動者数の活動形態をみると、その約半数が(7,005人)が町内会等に団体加入している。また団体加入しない場合であっても、地域の人とのかかわりの中でボランティア活動を行っている場合が多い。一方、NPO法人において「まちづくりの推進を図る活動」(14,805人、40.8%)は、3番目に多い法人である。しかしながら、

個々人の活動形態について、団体等に加入していたとしてもNPOとの明記がないため、NPOで活動する人員の位置を明らかにすることはできない。地域をフィールドとした活動において、伝統的な地縁組織活動と新参のまちづくりNPOとの活動形態の相違及び協働性は、本統計で確認するには限界がある。

4. 個人・世帯属性別にみたボランティアの傾向 —「2006年社会生活基本調査(生活行動編)」を用いたジェンダー分析—

(1)男女、種類別にみたボランティア活動の年度推移

ここでは、従来研究からの指摘以外で、2006年最新の「社会生活基本調査」を用いて新たに得られた知見を、下記5点に集約しておきたい。

第1に、1981年～2006年までの25年間、日本のボランティアの行動者率は、2001年をピークに大きな変動はないこと。つまり、2001年ボランティア国際年以降、ボランタ

表2 総務省「社会生活基本調査報告」におけるボランティアの活動分類と内閣府によるNPOの活動分類の比較

| 活動の種類 | 行動者総数(千人) | 平均行動日数(日) | 行動者率(%) | 団体等に加入して行っている | | | 団体等に加入しないでやっている | | | | | 号数 | 活動の種類 | 法人数 | 割合(%) | (参考) | |
|----------------------|-----------|-----------|---------|------------------|----------------|--------|-----------------|----------|-------|--------------|-------|------|---------------------------------------|--------|-------|------|--|
| | | | | ボランティアを目的としている団体 | 町会・老人クラブ・青年団など | その他の団体 | 家族と | 学校・職場の人と | 地域の人と | 友人・知人・その他の人と | 一人で | | | | | | |
| 活動総数 | 29,722 | - | 26.2 | 3,568 | 10,970 | 6,269 | 2,748 | 5,678 | 6,954 | 3,582 | 3,912 | | | 36,300 | | | |
| 健康や医療サービスに関係した活動 | 3,426 | 16.2 | 3.0 | 407 | 345 | 476 | 234 | 632 | 198 | 422 | 1,196 | 第1号 | 保健・医療又は福祉の増進を図る活動 | 20,987 | 57.8 | 317 | |
| 高齢者を対象とした活動 | 4,987 | 30.2 | 4.4 | 793 | 1,424 | 709 | 445 | 658 | 732 | 627 | 604 | | | | | | |
| 障害者を対象とした活動 | 2,273 | 27.7 | 2.0 | 591 | 126 | 484 | 147 | 484 | 171 | 379 | 286 | | | | | | |
| 子供を対象とした活動 | 6,415 | 25.8 | 5.6 | 858 | 1,943 | 1,556 | 364 | 1,064 | 1,277 | 687 | 295 | 第11号 | 子どもの健全育成を図る活動 | 14,697 | 40.5 | 296 | |
| スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動 | 4,742 | 39.4 | 4.2 | 522 | 774 | 1,774 | 180 | 668 | 676 | 997 | 314 | 第4号 | 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 11,917 | 32.8 | 263 | |
| まちづくりのための活動 | 13,588 | 12.8 | 12.0 | 717 | 7,005 | 1,370 | 697 | 1,793 | 3,831 | 657 | 662 | 第3号 | まちづくりの推進を図る活動 | 14,805 | 40.8 | 309 | |
| 安全な生活のための活動 | 6,212 | 18.7 | 5.5 | 525 | 2,559 | 1,148 | 135 | 1,170 | 1,543 | 222 | 208 | 第7号 | 地域安全活動 | 3,589 | 9.9 | 63 | |
| 自然や環境を守るための活動 | 7,388 | 29.7 | 6.5 | 507 | 2,301 | 906 | 1,076 | 1,369 | 1,657 | 547 | 992 | 第5号 | 環境の保全を図る活動 | 10,304 | 28.4 | 202 | |
| 災害に関係した活動 | 1,320 | 8.4 | 1.2 | 160 | 390 | 218 | 99 | 228 | 215 | 95 | 147 | 第6号 | 災害救援活動 | 2,331 | 6.4 | 36 | |
| 国際協力に関係した活動 | 1,682 | 17.7 | 1.5 | 429 | 77 | 389 | 158 | 223 | 79 | 227 | 341 | 第9号 | 国際協力の活動 | 7,125 | 19.6 | 127 | |
| その他 | 2,211 | - | 1.9 | - | - | - | - | - | - | - | - | 第2号 | 社会教育の推進を図る活動 | 16,705 | 46 | 314 | |
| | | | | | | | | | | | | 第8号 | 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | 5,664 | 15.6 | 113 | |
| | | | | | | | | | | | | 第10号 | 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 | 3,048 | 8.4 | 40 | |
| | | | | | | | | | | | | 第12号 | 情報化社会の発展を図る活動 | 3,151 | 8.7 | 70 | |
| | | | | | | | | | | | | 第13号 | 科学技術の振興を図る活動 | 1,698 | 4.7 | 45 | |
| | | | | | | | | | | | | 第14号 | 経済活動の活性化を図る活動 | 4,698 | 12.9 | 142 | |
| | | | | | | | | | | | | 第15号 | 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | 6,616 | 18.2 | 211 | |
| | | | | | | | | | | | | 第16号 | 消費者の保護を図る活動 | 1,982 | 5.5 | 53 | |
| | | | | | | | | | | | | 第17号 | 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 | 16,602 | 45.7 | 328 | |

注1) 総務省統計局(2008)「2006(平成18)年 社会生活基本調査」,
内閣府NPOホームページ <http://www.npo-homepage.go.jp/data/bunnya.html>,2008.12.31に基づき、筆者作成。

りーな活動への期待の高まりとは別に、ボランティアの行動者率に急速な伸びはなく、むしろ2001年に比べ減少傾向にある。

第2に、1981年から2006年までのボランティア行動者率の推移をみると、男性より女性のボランティア行動者率が全般的に高い傾向にあること。

第3に、年齢別・性別によるボランティア活動の行動者数・行動者率は、2001年調査時に比べ、2006年調査の方が低下傾向にあること（表3-1, 表3-2）。特に、女性は「まちづくりのための活動」（1565千人減）や「自然や環境を

守るための活動」（1120千人減）の行動者数に大幅な減少がみられる。しかしながら、平均行動日数に注目すると、全般的にボランティア活動日数が増加していることが分かる。男性の場合は、「障害者や子どもを対象とした活動」が約9日間の増加、女性の場合は、「自然や環境を守るための活動」が10日間の増加、「安全な生活のための活動」が男女共に9日間の増加があった。このように、ボランティアの人口規模は小さくなったとはいえ、ボランティアの積極層は、より長期にわたり活動に取り組むようにもなったことが新たな結果といえよう。

表3-1 男女、ボランティア活動の種類、頻度・活動の形態別行動者数、平均行動日数及び行動者率（2006年）

単位：％

| 男性 | 行動者数（千人） | | | 平均行動日数（日／年） | | | 平均行動者率（％） | | |
|----------------------|----------|--------|--------------|-------------|-------|--------------|-----------|-------|--------------|
| | 2001年 | 2006年 | (2006-2001年) | 2001年 | 2006年 | (2006-2001年) | 2001年 | 2006年 | (2006-2001年) |
| 総数 | 14,856 | 13,877 | -979 | - | - | - | 27.0 | 25.1 | -1.9 |
| 健康や医療サービスに関係した活動 | 2,322 | 1,525 | -797 | 9.8 | 12.7 | 2.9 | 4.2 | 2.8 | -1.4 |
| 高齢者を対象とした活動 | 1,905 | 1,708 | -197 | 24.9 | 28.4 | 3.5 | 3.5 | 3.1 | -0.4 |
| 障害者を対象とした活動 | 884 | 841 | -43 | 18.3 | 27.5 | 9.2 | 1.6 | 1.5 | -0.1 |
| 子供を対象とした活動 | 2,207 | 2,428 | 221 | 17.8 | 27.1 | 9.3 | 4.0 | 4.4 | 0.4 |
| スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動 | 2,215 | 2,798 | 583 | 43.5 | 45.4 | 1.9 | 4.0 | 5.1 | 1.1 |
| まちづくりのための活動 | 7,693 | 6,999 | -694 | 11.0 | 14.0 | 3.0 | 14.0 | 12.7 | -1.3 |
| 安全な生活のための活動 | 3,395 | 3,239 | -156 | 12.1 | 21.6 | 9.5 | 6.2 | 5.9 | -0.3 |
| 自然や環境を守るための活動 | 4,079 | 3,518 | -561 | 18.7 | 23.5 | 4.8 | 7.4 | 6.4 | -1.0 |
| 災害に関係した活動 | 636 | 721 | 85 | 6.1 | 10.8 | 4.7 | 1.2 | 1.3 | 0.1 |
| 国際協力に関係した活動 | - | 701 | - | - | 20.3 | - | - | 1.3 | - |
| その他 | 1,764 | 996 | -768 | - | - | - | 3.2 | 1.8 | -1.4 |

注：総務省統計局（2008）「2006（平成18）年 社会生活基本調査」より筆者作成。

表3-2 男女、ボランティア活動の種類、頻度・活動の形態別行動者数、平均行動日数及び行動者率（2006年）

単位：％

| 女性 | 行動者数（千人） | | | 平均行動日数（日／年） | | | 平均行動者率（％） | | |
|----------------------|----------|--------|--------------|-------------|-------|--------------|-----------|-------|--------------|
| | 2001年 | 2006年 | (2006-2001年) | 2001年 | 2006年 | (2006-2001年) | 2001年 | 2006年 | (2006-2001年) |
| 総数 | 17,778 | 15,845 | -1,933 | - | - | - | 30.6 | 27.2 | -3.4 |
| 健康や医療サービスに関係した活動 | 2,899 | 1,902 | -997 | 17.2 | 19.0 | 1.8 | 5.0 | 3.3 | -1.7 |
| 高齢者を対象とした活動 | 3,832 | 3,279 | -553 | 31.7 | 31.2 | -0.5 | 6.6 | 5.6 | -1 |
| 障害者を対象とした活動 | 1,656 | 1,432 | -224 | 24.9 | 27.8 | 2.9 | 2.9 | 2.5 | -0.4 |
| 子供を対象とした活動 | 3,819 | 3,987 | 168 | 20.6 | 24.9 | 4.3 | 6.6 | 6.8 | 0.2 |
| スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動 | 1,300 | 1,944 | 644 | 28.1 | 30.6 | 2.5 | 2.2 | 3.3 | 1.1 |
| まちづくりのための活動 | 8,154 | 6,589 | -1,565 | 9.7 | 11.6 | 1.9 | 14.1 | 11.3 | -2.8 |
| 安全な生活のための活動 | 2,848 | 2,973 | 125 | 6.5 | 15.6 | 9.1 | 4.9 | 5.1 | 0.2 |
| 自然や環境を守るための活動 | 4,990 | 3,870 | -1,120 | 25.3 | 35.3 | 10.0 | 8.6 | 6.6 | -2 |
| 災害に関係した活動 | 923 | 599 | -324 | 4.9 | 5.6 | 0.7 | 1.6 | 1.0 | -0.6 |
| 国際協力に関係した活動 | - | 981 | 981 | - | 15.8 | - | - | 1.7 | - |
| その他 | 1,941 | 1,215 | -726 | - | - | - | 3.3 | 2.1 | -1.2 |

注：総務省統計局（2008）「2006（平成18）年 社会生活基本調査」より筆者作成。

第4に、種類別にみると、ボランティア活動の行動者数・行動者率が高率を示していたのは、男女共に「まちづくりのための活動」(男性12.7%, 女性11.3%)である。しかしながら、35歳～44歳の女性は、「子どもを対象とした活動」に集中している。

第5に、平均行動日数が50日以上を要するボランティア活動は、「自然や環境のための活動」(20代～30代の男女), 「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」(30代～40代の男性), 「高齢者を対象とした活動」(25～29歳の女性)などが挙げられる。

以上からここで特筆すべきは、ボランティア活動は、本人の家族やライフスタイル等の環境に影響されやすいということである。

(2)個人・世帯属性別にみたボランティアの傾向

さて、筆者(2006)は、これまでプロダクティヴ・エイジングの概念モデルの枠組みを用いて、「環境」「状況」「個人」「社会政策」の要因変化によってボランティア活動の「成果：参加レベル」が異なってくることを明らかにしてきた。このうち、「個人」の動機や意欲、態度、適正、習慣等によるものも大きい。個人及び世帯の「状況」による相違によっても参加レベルは異なる。ここでいう「状況」とは、役割、責任、暮らし向き、社会的経済的状況、教育レベル、組織状況、伝統、期待、コミュニティ状況、家族状況、急性疾患、現在の健康状態の相違等を指す。

そこで、「社会生活基本調査報告書」における属性に注

目し、下記5点の傾向について簡略的に述べておきたい。その際、基本的に、可能な限り男女別、有業・無業別に、「有業男性」「無業男性」「有業女性」(＝常勤・パート含む)「無業女性」(＝専業主婦)の4分類して表記している。

①家族状況とライフステージ

家族状況については、男女別(有業・無業)に、「配偶者関係」, 「6歳未満の子どもの有無」, 「介護の有無」及び「介護支援の利用状況」, 「世帯の家族類型」の特徴を把握することができる。

行動者率が3割を超えているのは、有配偶者、6歳未満の子どもがいないもの(特に末子が小学生以上をもつものの場合)、ふだん介護をしている、有業者男女である。特に、35歳～44歳までの有業女性(有配偶者)、70歳～74歳までの有業女性(未婚)、35歳～39歳までの無業男性(離婚・死別)は、4割を越え高い傾向にある。また、介護をしているものでも、30歳～59歳までの女性、65歳以上の有業男性に高い傾向がみられた(表4)。

これを、男女のライフステージ別にみると、表5のように、「子育て期の夫妻」(特に末子が小学生、中学生の場合)が最も行動者率が高く、「独身期」の男女は最も行動者率が低い。

さらに、世帯の家族類型をみると、4割を越えていたのは、「夫婦と子どもと両親の世帯」の有業者(男女共)であり、三世帯家族の行動者率が高いことが挙げられる。一方、有業・無業にかかわらず未婚者(男女共に)のボランティア活動の行動者率は低率傾向にある。

表4 男女、世帯の家族類型別、ふだんの就業状態、ボランティア行動者率 (単位：%)

| | | 男性(夫) | | 女性(妻) | | 非掲載表番号 |
|-------------|----------------|-------|------|-------|------|--------|
| | | 有業者 | 無業者 | 有業者 | 無業者 | |
| 配偶者関係 | 未婚 | 16.0 | 17.7 | 18.7 | 23.9 | 第82表 |
| | 有配偶者 | 29.4 | 28.1 | 33.3 | 28.7 | |
| | 死別・離婚 | 24.4 | 20.1 | 27.7 | 17.7 | |
| 6歳未満の子どもの有無 | 6歳未満の子供はいない | 32.0 | 28.0 | 38.6 | 36.6 | 第94表 |
| | 6歳未満の子供がいる | 24.0 | 19.7 | 30.4 | 23.3 | |
| 介護の有無 | ふだん介護をしている | 36.3 | 28.6 | 38.3 | 30.6 | 第88表 |
| | ふだん介護をしていない | 25.2 | 23.3 | 27.9 | 25.0 | |
| 介護支援の利用状況 | 介護支援を利用している | 38.9 | 24.9 | 37.3 | 24.9 | 第88表 |
| | 介護支援を利用していない | 35.0 | 30.9 | 38.7 | 33.3 | |
| 世帯の家族類型 | 夫婦のみの世帯 | 27.8 | 29.7 | 27.9 | 26.8 | 第93表 |
| | 夫婦と両親の世帯 | 35.2 | 28.7 | 28.8 | 26.1 | |
| | 夫婦とひとり親の世帯 | 35.0 | 33.6 | 29.0 | 28.4 | |
| | 夫婦と子どもの世帯 | 27.7 | 27.7 | 33.3 | 31.1 | 第94表 |
| | 夫婦と子どもと両親の世帯 | 40.1 | 27.1 | 40.7 | 28.7 | |
| | 夫婦、子どもとひとり親の世帯 | 37.1 | 28.0 | 38.9 | 36.0 | |
| | 高齢者夫婦の世帯 | 35.7 | 29.5 | 32.1 | 26.9 | 第93表 |
| | 母子世帯、父子世帯 | - | - | - | - | |
| | 単身世帯 | 19.3 | 21.8 | 25.5 | 21.4 | 第97表 |

注1：総務省統計局(2008)「2006(平成18)年 社会生活基本調査」より筆者作成。

注2：灰色部分は、行動者率30%以上の場合

表5 男女、ふだんの就業状態、ライフステージ、ボランティア活動の種類別行動者率 (単位：%)

| | 男性 | | 女性 | | 非掲載表番号 |
|---------------------------|------|------|------|------|------------------|
| | 有業者 | 無業者 | 有業者 | 無業者 | |
| | 25.6 | 23.5 | 28.5 | 25.4 | 非掲載表番号 (第83表) |
| 教育を受けている時期 | 19.6 | 20.8 | 32.2 | 28.5 | |
| 小学生 | - | - | - | - | |
| 中学生 | ... | 30.2 | ... | 31.1 | |
| 高校生 | 12.3 | 18.9 | 21.3 | 26.4 | |
| その他の在学者 | 21.0 | 20.6 | 35.6 | 31.6 | |
| 独身期 | 16.7 | 15.0 | 18.4 | 18.5 | |
| 35歳未満 | 15.4 | 9.7 | 16.1 | 12.0 | |
| 35～44歳 | 16.3 | 13.2 | 19.3 | 15.8 | |
| 45～64歳 | 19.2 | 14.8 | 21.5 | 22.7 | |
| 65歳以上 | 29.2 | 21.3 | 31.8 | 19.3 | |
| 子供のいない夫・妻 | 28.7 | 29.9 | 28.2 | 26.9 | |
| 35歳未満 | 21.1 | 12.8 | 20.7 | 17.0 | |
| 35～44歳 | 19.5 | 24.5 | 24.5 | 19.5 | |
| 45～64歳 | 29.8 | 31.1 | 29.5 | 29.7 | |
| 65歳以上 | 35.0 | 29.7 | 32.1 | 26.7 | |
| 子育て期の夫・妻 | 29.8 | 24.8 | 39.8 | 32.1 | |
| 末子が就学前 | 24.8 | 19.4 | 31.6 | 24.4 | |
| 末子が小学生 | 34.7 | 28.7 | 51.8 | 53.5 | |
| 末子が中学生 | 34.7 | 9.1 | 41.0 | 41.7 | |
| 末子が高校生 | 31.7 | 24.5 | 36.2 | 30.0 | |
| 末子がその他 | 30.8 | 32.8 | 30.5 | 31.0 | |
| 子育て期のひとり親 | 25.9 | 21.4 | 31.9 | 28.7 | |
| 末子が就学前 | 24.1 | ... | 22.0 | 20.5 | |
| 末子がその他 | 26.4 | 21.5 | 34.5 | 32.0 | |
| 子供（無業の30歳未満の子供以外）と同居の夫・妻 | 30.7 | 26.1 | 29.7 | 27.3 | |
| 子供（無業の30歳未満の子供以外）と同居のひとり親 | 27.5 | 16.9 | 27.0 | 16.2 | |

注1：総務省統計局（2008）「2006（平成18）年 社会生活基本調査」より筆者作成。

注2：灰色部分は、行動者率30%以上の場合

表6 男女、ふだんの就業状態、年齢、ボランティア活動の行動者率 (単位：%)

| | 男性 | | 女性 | | | | 掲載表番号 | |
|--------|------|------|------|------|-----------|------|-------|------------------|
| | 有業者 | 無業者 | 有業者 | 無業者 | 家事かたわらに仕事 | 家事 | | 通学 |
| 総数 | 25.6 | 23.5 | 28.5 | 25.4 | 34.7 | 27.8 | 28.4 | 非掲載表番号 (第80表) |
| 15～19歳 | 17.3 | 20.7 | 23.2 | 27.2 | 14.1 | 6.5 | 27.7 | |
| 20～24歳 | 17.0 | 17.6 | 19.7 | 22.1 | 10.5 | 12.3 | 28.6 | |
| 25～29歳 | 15.8 | 10.5 | 16.1 | 16.5 | 19.3 | 14.8 | 56.3 | |
| 30～34歳 | 18.4 | 8.5 | 23.0 | 18.8 | 29.3 | 19.3 | 20.9 | |
| 35～39歳 | 24.9 | 13.0 | 34.6 | 36.1 | 40.5 | 37.2 | 43.8 | |
| 40～44歳 | 27.1 | 19.0 | 39.6 | 43.0 | 45.8 | 43.9 | - | |
| 45～49歳 | 32.1 | 15.5 | 35.4 | 34.4 | 38.2 | 34.9 | - | |
| 50～54歳 | 30.4 | 17.1 | 30.8 | 29.2 | 33.9 | 29.2 | - | |
| 55～59歳 | 27.4 | 18.1 | 27.6 | 29.8 | 29.9 | 30.1 | - | |
| 60～64歳 | 28.9 | 30.8 | 28.6 | 29.3 | 33.6 | 30.1 | - | |
| 65～69歳 | 33.7 | 31.1 | 30.7 | 29.8 | 33.8 | 31.0 | - | |
| 70～74歳 | 36.1 | 30.1 | 32.4 | 26.8 | 33.6 | 29.1 | - | |
| 75歳以上 | 33.7 | 22.1 | 28.9 | 14.6 | 30.1 | 19.4 | - | |

注1：総務省統計局（2008）「2006（平成18）年 社会生活基本調査」より筆者作成。

注2：灰色部分は、行動者率30%以上の場合

以上から、家族の中でも、結婚や子育てや介護など多くの経験をもつものの方が、よりボランティア活動への行動者率が高まる傾向が明示された。また、無業者より有業者のほうが、行動者率が高い。すなわち、多様な家族形態を経験し、活動力の高いものは、ボランティア等の無償労働に対しても、より活動力が高まる傾向が明らかとなった。

②就業状況（個人属性）

次に、有業者男女の個人属性別就業状況による詳細を明らかにしたい。就業状況を指す項目として、「ふだんの就業状態」「雇用形態」「週間就業時間」、「ふだんの片道の通勤時間」、「週休制度」、「連続休暇の取得の有無」、「従業上の地位」、「職業」を挙げることができる。

先に述べたように、無業者に比べ有業者の方が、ボランティアの行動者率が高い傾向にあるが、有業者の働き方の全容を捉えることはできない。そこで、上記項目を有業者の男女別による詳細を明らかにしたい（表6・表7-1、表7-2）。

第1に、「ふだんの就業状態」について、男性を「有業男性」「無業男性」、女性を「有業女性」「無業女性」「家事・仕事をする女性」「家事女性」「通学女性」に分類すると、最も高率なのが25～29歳の「通学女性」（＝学生）が56.3%である。40%以上を占めるのは、35歳～44歳までの女性（無業者、家事・仕事、通学）である。第2に、「週間就業時間」が「35時間未満」の短時間就業の女性（特に「15時間未満」の女性は35.7%）が最も高率である。第3に、「雇用形態」については「正規の職員・従業員（正規）」と「正規の職員・従業員以外（非正規）」の二分類しているが、最も高率なのは、非正規雇用の有配偶女性（35～44歳）41.4%であった。特に、35～54歳の有配偶女性（正規・非正規にかかわらず）、65歳以上の有配偶男性（非正規雇用は特に32.6%）のボランティア参加レベルが高い。第4に、「ふだんの片道の通勤時間」については、「15分未満」と職住の近い女性が高率を示している。一方、総数が少ないが長時間通勤をしている女性（「1時間30分～2時間未満」が31.2%、2時間以上が33.0%）も同様に高率であったのも注視すべきであろう。第5に、「週休制度」については、「決まっていない」という女性、「年末・年始」及び「夏季」の「連続休暇の取得」が可能な女性が31.8%である。第6に、「従業上の地位」についても、行動者率が40%以上のボランティアは、「官公など」に雇用されている男女、「10人～20人」「30～299人」規模の会社社員の女性、「雇人のある業主（10～29人）」の女性という特徴がある。最後に、「職業」については、専門的・技術的職業に従事する「教員」（男女共に）が最も高率（男性教員50.0%、女性教

員45.6%）である。その他、「保安職業、サービス職業」（保安職業従事者の女性40.2%、家庭生活支援サービスに従事する女性37.6%）、「農林漁業作業者」（男性38.3%、女性35.1%）、「運輸・通信従事者」の女性（33.2%）も高い傾向にある。

③教育レベルや情報活用（個人属性）

「教育」レベルや「情報通信関連機器の使用状況」の有無によって、ボランティアへの参加レベルにどのような影響を与えているのであろうか。まず、教育については、卒業業者も在学者も「短大・高専」「大学・大学院」卒業以上の女性（有業・無業含む）のほうがより行動者率が高い。また、情報活用（携帯電話・PHS、パソコン、携帯情報端末のすべて）についても、使用する女性のほうが、より行動者率が高まること分かる（表8）。特に、大卒のものについて年齢別にみると、有業・無業にかかわらず40歳以上の女性、男性の場合は、65歳以上の有業男性、及び70歳以上の無業男性（大卒者は60～64歳は45.5%）が40%以上を占める。つまり、高学歴のもののほうがボランティア活動の行動者率が高いことが明らかとなった。年齢別にみれば、女性については40歳以上、男性については60歳以上がその対象となりやすい。

④社会的経済的な状況や暮らし向き（世帯属性）

社会的経済的な状況や暮らし向きについての評価は簡単ではないが、本調査のクロス集計が明記されていた「世帯の年間収入」及び「自家用車の有無」による相違を明らかにしたい（表9）。

まず、世帯の年間収入については、収入が高ければ高いほど行動者率が高まる。その詳細をみると、「1500万以上」の世帯収入のあるものは、無業男性で41.2%（1.3万人）、有業女性で41.7%（23.4万人）と、最も高率である。また、自家用車についても、自家用車がない世帯より、ある世帯の方がより行動者率が高い。その要因として、活動範囲が広がるということもあるだろう。つまり、経済的に恵まれた世帯の方が、ボランティアへの参加レベルが高いことが明示された。

⑤コミュニティの状況

コミュニティの状況については、総務省（2008b）同調査の地域生活行動編によってその差をみる事ができる（表10）。まず、14地域別でいえば、「山陰（鳥取県、島根県）」34.2%、「南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県）」32.1%が最も高く、「沖縄」19.7%が最も低い。都道府県別にみれば、男性は山形県35.2%、福井県35.5%、鳥取県35.6%、島根県36.3%、佐賀県35.2%に多く、東京都19.1%や沖縄県20.5%、神奈川県21.5%に少ない。女性は、岐

表7-1 男女、ふだんの就業状態、年齢、ボランティア活動の行動者率(1)

| 週間就業時間 雇用形態、週間就業時間 | | 行動者数(千人) | | 行動者率(%) | | 掲載表番号 | |
|-----------------------|----------------|-----------|-------|---------|------|-------|------|
| | | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | | |
| 週間就業時間 | 総数 | 7,116 | 6,237 | 23.6 | 27.0 | 第90表 | |
| | 35時間未満 | 15時間未満 | 335 | 860 | 24.3 | | 34.6 |
| | | 15～29時間 | 373 | 1,475 | 24.5 | | 31.0 |
| | | 30～34時間 | 142 | 459 | 21.3 | | 25.5 |
| | | 35時間以上 | 5,920 | 3,059 | 23.9 | | 24.1 |
| | 35時間以上 | 35～39時間 | 391 | 550 | 24.7 | | 22.8 |
| | | 40～48時間 | 2,723 | 1,800 | 24.8 | | 24.9 |
| | | 49～59時間 | 1,716 | 532 | 23.4 | | 24.0 |
| | | 60時間以上 | 1,091 | 177 | 22.5 | | 21.7 |
| | きまっていない | 313 | 323 | 19.4 | 28.8 | | |
| 雇用形態、週間就業時間 | 総数 | 7,116 | 6,237 | 23.6 | 27.0 | 第90表 | |
| | 正規の職員・従業員 | うち35時間未満 | 285 | 219 | 24.2 | | 26.8 |
| | | 35時間以上 | 5,481 | 2,169 | 24.7 | | 25.0 |
| | パート | うち35時間未満 | 159 | 1,817 | 31.1 | | 30.9 |
| | | 35時間以上 | 86 | 561 | 22.1 | | 24.2 |
| | アルバイト | うち35時間未満 | 294 | 535 | 19.5 | | 29.9 |
| | | 35時間以上 | 150 | 95 | 15.2 | | 17.5 |
| | 労働者派遣事業所の派遣社員 | うち35時間未満 | 30 | 76 | 23.4 | | 31.5 |
| | | 35時間以上 | 88 | 120 | 13.3 | | 15.2 |
| | その他 | うち35時間未満 | 80 | 147 | 34.4 | | 45.2 |
| 35時間以上 | | 115 | 114 | 24.1 | 31.6 | | |
| ふだんの片道の通勤時間 | 総数 | 7,116 | 6,237 | 23.6 | 27.0 | 第90表 | |
| | 自宅 | 82 | 163 | 30.9 | 35.0 | | |
| | 15分未満 | 1,928 | 2,525 | 26.8 | 29.4 | | |
| | 15分～30分未満 | 2,086 | 1,875 | 24.5 | 26.3 | | |
| | 30分～45分未満 | 1,063 | 765 | 22.5 | 25.3 | | |
| | 45分～1時間未満 | 852 | 469 | 20.4 | 22.8 | | |
| | 1時間～1時間30分未満 | 768 | 275 | 20.5 | 21.0 | | |
| | 1時間30分～2時間未満 | 240 | 82 | 22.9 | 30.5 | | |
| 2時間以上 | 49 | 17 | 21.2 | 31.6 | | | |
| 週休制度 | 総数 | 7,116 | 6,237 | 23.6 | 27.0 | 第90表 | |
| | 週休1日(週休1日半を含む) | 818 | 537 | 18.2 | 22.7 | | |
| | 週休2日 | 月1～3回 | 1,141 | 695 | 23.6 | | 25.4 |
| | | 毎週 | 3,825 | 2,758 | 26.6 | | 26.5 |
| | その他・きまっていない | その他 | 518 | 825 | 25.3 | | 31.0 |
| | | きまっていない | 778 | 1,352 | 18.6 | | 28.7 |
| 連続休暇の取得の有無・時期 | 総数 | 7,116 | 6,237 | 23.6 | 27.0 | 第90表 | |
| | とった | 年末・年始 | 3,726 | 2,804 | 24.4 | | 28.4 |
| | | ゴールデンウィーク | 2,379 | 1,630 | 23.5 | | 26.7 |
| | | 夏季 | 2,759 | 2,143 | 24.1 | | 29.1 |
| | | その他の時期 | 922 | 1,011 | 25.6 | | 27.3 |
| | とらなかった | 2,300 | 2,385 | 22.4 | 25.4 | | |

注1: 総務省統計局(2008)「2006(平成18)年 社会生活基本調査」より筆者作成。

注2: 灰色部分は、行動者率30%以上の場合

表7-2 男女、ふだんの就業状態、年齢、ボランティア活動の行動者率(2)

| 従業上の地位、従業者規模、職業、週間就業時間、ふだんの片道の通勤時間、週休制度 | | 行動者数(千人) | | 行動者率(%) | | 掲載表番号 | |
|---|-------------------|----------|-------|---------|------|-------|------|
| | | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | | |
| 総数 | | 10,052 | 8,217 | 25.6 | 28.5 | | |
| 従業上の地位、従業者規模 | 雇用されている人 | 7,116 | 6,237 | 23.6 | 27.0 | 第89表 | |
| | 1～4人 | 318 | 419 | 22.3 | 27.5 | | |
| | 5～9人 | 454 | 572 | 21.0 | 28.0 | | |
| | 10～29人 | 798 | 933 | 21.1 | 26.0 | | |
| | 30～99人 | 932 | 960 | 20.6 | 25.6 | | |
| | 100～299人 | 870 | 779 | 20.9 | 24.6 | | |
| | 300～999人 | 773 | 560 | 21.8 | 23.1 | | |
| | 1000人以上 | 1,594 | 1,010 | 23.4 | 25.8 | | |
| | 1000～4999人 | 787 | 514 | 22.7 | 23.4 | | |
| | 5000人以上 | 807 | 496 | 24.1 | 28.7 | | |
| | 官公など | 1,297 | 818 | 40.3 | 42.0 | | |
| | 会社などの役員 | 831 | 275 | 34.7 | 39.3 | | |
| | うち | 1～4人 | 248 | 87 | 37.5 | | 38.5 |
| | 5～9人 | 189 | 81 | 37.8 | 41.8 | | |
| | 10～29人 | 187 | 60 | 35.6 | 35.5 | | |
| | 30～299人 | 151 | 41 | 28.7 | 44.5 | | |
| | 300人以上 | 46 | 2 | 30.5 | 39.5 | | |
| | 雇人のある業主 | 466 | 112 | 28.9 | 33.2 | | |
| | 1～4人 | 318 | 75 | 30.4 | 32.0 | | |
| | 5～9人 | 105 | 19 | 31.5 | 36.6 | | |
| 10～29人 | 38 | 11 | 22.5 | 45.0 | | | |
| 30人以上 | 4 | 2 | 10.8 | 12.1 | | | |
| 雇人のない業主 | 1,317 | 490 | 33.3 | 38.4 | | | |
| 家族従業者 | 279 | 943 | 30.9 | 33.0 | | | |
| 家庭内の賃仕事(内職) | 10 | 143 | 22.9 | 35.1 | | | |
| 職業 | 総数 | 10,052 | 8,217 | 25.6 | 28.5 | | |
| | 専門的・技術的職業従事者 | 1,755 | 1,617 | 31.5 | 35.4 | | |
| | 技術者 | 700 | 53 | 26.3 | 20.8 | | |
| | 教員 | 420 | 315 | 50.0 | 45.6 | | |
| | その他の専門的・技術的職業従事者 | 635 | 1,249 | 30.7 | 34.4 | | |
| | 管理的職業従事者 | 618 | 60 | 35.2 | 37.4 | | |
| | 事務従事者 | 1,437 | 2,243 | 29.0 | 28.4 | | |
| | 販売従事者 | 1,305 | 894 | 23.7 | 24.9 | | |
| | 保安職業、サービス職業従事者 | 726 | 1,283 | 21.4 | 27.5 | | |
| | 家庭生活支援サービス職業従事者 | 6 | 153 | 29.6 | 37.6 | | |
| | 保安職業従事者 | 272 | 12 | 29.8 | 40.2 | | |
| | その他のサービス職業従事者 | 448 | 1,119 | 18.2 | 26.4 | | |
| | 農林漁業作業員 | 691 | 465 | 38.3 | 35.1 | | |
| | 運輸・通信従事者 | 366 | 34 | 18.9 | 33.2 | | |
| | 生産工程・労務作業員 | 2,843 | 1,357 | 23.2 | 26.3 | | |
| | 採掘作業員 | 5 | ... | 14.7 | ... | | |
| | 製造・制作・機械運転及び建設作業員 | 2,437 | 896 | 23.6 | 26.0 | | |
| | 労務作業員 | 401 | 461 | 21.0 | 26.8 | | |
| | 分類不能の職業 | 310 | 263 | 14.9 | 20.1 | | |

注1：総務省統計局(2008)「2006(平成18)年 社会生活基本調査」より筆者作成。

注2：灰色部分は、行動者率30%以上の場合

表8 男女，教育，ふだんの就業状態，情報通信関連機器の使用の状況，ボランティア活動の行動者率（単位：％）

| | | | 男性 | | 女性 | | 掲載表番号 |
|------|------------------|-----------------|------|------|------|------|-------|
| | | | 有業 | 無業 | 有業 | 無業 | |
| 教育 | 卒業生 | 小学・中学 | 23.2 | 19.3 | 23.3 | 16.6 | 第85表 |
| | | 高校・旧制中 | 25.5 | 25.6 | 27.0 | 26.2 | |
| | | 短大・高専 | 24.6 | 28.8 | 31.2 | 34.2 | |
| | | 大学・大学院 | 27.8 | 32.7 | 33.3 | 35.0 | |
| | 在学者 | 小学 | | | | | |
| | | 中学 | | | | | |
| | | 高校 | 13.0 | 18.9 | 21.3 | 26.1 | |
| | | 短大・高専 | 30.5 | 21.9 | 35.6 | 35.0 | |
| | 大学・大学院 | 21.0 | 20.3 | 35.0 | 29.3 | | |
| 情報活用 | 情報通信関連機器を使用していない | | 23.6 | 19.4 | 23.6 | 18.6 | 第86表 |
| | 情報通信関連機器を使用している | 携帯電話・PHSを使用している | 25.8 | 26.7 | 29.4 | 30.8 | |
| | | パソコンを使用している | 25.8 | 26.0 | 29.4 | 30.6 | |
| | | 携帯情報端末を使用している | 28.6 | 28.0 | 32.9 | 34.1 | |
| | | | 28.7 | 23.9 | 31.5 | 33.9 | |

注1：総務省統計局（2008）「2006（平成18）年 社会生活基本調査」より筆者作成。

注2：灰色部分は、行動者率30%以上の場合

表9 世帯の家族類型，ふだんの就業状況，自家用車の有無，世帯の年間収入，ボランティア活動の行動者数，行動者率

| | 行動者数（千人） | | | | 行動者率（％） | | | | 掲載表番号 |
|-------------|----------|-------|-------|-------|---------|------|------|------|-------|
| | 夫 | | 妻 | | 夫 | | 妻 | | |
| | 有業者 | 無業者 | 有業者 | 無業者 | 有業者 | 無業者 | 有業者 | 無業者 | |
| 自家用車の有無 | | | | | | | | | 第93表 |
| 総数 | 6,932 | 1,596 | 4,998 | 2,716 | 29.2 | 29.3 | 33.7 | 30.2 | |
| 自家用車あり | 6,366 | 1,227 | 4,557 | 2,460 | 30.1 | 34.1 | 34.7 | 31.2 | |
| 自家用車なし | 465 | 330 | 365 | 227 | 20.8 | 19.4 | 25.9 | 23.1 | |
| 世帯の年間収入 | | | | | | | | | |
| 総数 | 6,932 | 1,596 | 4,998 | 2,716 | 29.2 | 29.3 | 33.7 | 30.2 | |
| 300万円未満 | 776 | 536 | 591 | 261 | 24.9 | 22.0 | 26.1 | 21.1 | |
| 300～499万円 | 1,576 | 677 | 1,157 | 659 | 25.7 | 35.0 | 31.7 | 25.9 | |
| 500～699万円 | 1,647 | 198 | 1,116 | 654 | 30.4 | 36.0 | 34.7 | 32.1 | |
| 700～999万円 | 1,690 | 103 | 1,168 | 692 | 32.9 | 37.0 | 37.1 | 37.7 | |
| 1000～1499万円 | 827 | 33 | 612 | 297 | 32.8 | 35.7 | 39.2 | 34.4 | |
| 1500万円以上 | 292 | 13 | 234 | 104 | 34.4 | 41.2 | 41.7 | 37.5 | |

注1：総務省統計局（2008）「2006（平成18）年 社会生活基本調査」より筆者作成。

注2：灰色部分は、行動者率30%以上の場合

表10 男女、ボランティア活動の行動者率及び平均行動日数
－ 8大都市圏・8大都市圏以外、都市階級

| | | 行動者数(千人) | | 行動者率(%) | | 掲載表番号 |
|-------------------|-----------------------|----------|-------|---------|------|-----------------|
| | | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | |
| 14地域 | 北海道 | 556 | 596 | 23.7 | 22.7 | 地域生活行動編 第29表 |
| | 東北 | 1,225 | 1,260 | 30.1 | 28.4 | |
| | 関東Ⅰ | 3,288 | 4,113 | 21.1 | 26.5 | |
| | 関東Ⅱ | 1,274 | 1,280 | 28.9 | 28.2 | |
| | 北陸 | 704 | 724 | 29.8 | 28.6 | |
| | 東海 | 1,676 | 1,930 | 25.3 | 28.6 | |
| | 近畿Ⅰ | 1,536 | 1,945 | 21.1 | 24.7 | |
| | 近畿Ⅱ | 480 | 512 | 29.5 | 28.9 | |
| | 山陰 | 202 | 202 | 36.0 | 32.6 | |
| | 山陽 | 763 | 835 | 28.7 | 28.7 | |
| | 四国 | 450 | 512 | 26.6 | 27.0 | |
| | 北九州 | 973 | 1,124 | 27.5 | 28.1 | |
| | 南九州 | 632 | 699 | 32.7 | 31.7 | |
| | 沖縄 | 117 | 113 | 20.5 | 18.9 | |
| 8大都市圏・ 8大都市圏以外 | 札幌大都市圏 | 220 | 263 | 20.3 | 21.9 | |
| | 仙台大都市圏 | 280 | 321 | 28.4 | 30.6 | |
| | 関東大都市圏 | 3,425 | 4,268 | 21.2 | 26.5 | |
| | 静岡大都市圏 | 202 | 206 | 30.3 | 30.2 | |
| | 中京大都市圏 | 899 | 1,122 | 22.4 | 27.7 | |
| | 京阪神大都市圏 | 1,814 | 2,258 | 21.7 | 25.2 | |
| | 広島大都市圏 | 218 | 253 | 24.7 | 26.0 | |
| | 北九州・福岡大都市圏 8大都市圏以外 | 582 | 713 | 25.2 | 27.5 | |
| 都市階級 | 大都市 | 2,345 | 3,205 | 19.2 | 25.2 | |
| | 中都市 | 4,727 | 5,590 | 23.9 | 26.6 | |
| | 小都市A | 3,818 | 4,065 | 27.5 | 27.9 | |
| | 小都市B | 1,157 | 1,135 | 32.6 | 29.6 | |
| | 町村 | 1,830 | 1,848 | 31.5 | 29.6 | |

注1：総務省統計局(2008)「2006(平成18)年 社会生活基本調査」より筆者作成。

注2：灰色部分は、行動者率30%以上の場合

卓県34.0%、滋賀県34.5%に多く、沖縄県18.9%、青森県21.9%に少ない。これらを、都市階級別にみれば、「町村」30.5%、次いで「小都市A(人口5万人未満)」31.0%、「小都市B(人口5万以上15万未満)」27.7%、と都市規模が小さいほどボランティア活動への行動者率が高い傾向が明示された。

(3) ボランティア統計における限界と課題

以上、「社会生活基本調査報告書」を用いて、有業・無業別男女の相違を中心に、個人・世帯属性別による結果を明らかにしてきた。しかしながら、ボランティア活動レベルを高める要因ともなる、ボランティア個人の健康状況、ボランティア活動における組織状況、地域における伝統と役割、個人の責任分担等については、本調査から把握することはできない。また、町内会やPTA活動等の伝統的な地縁組織や義務的なボランティア活動とNPOなど比較的新しいボランティア活動との相違もみるには調査設計上の

限界がある。しかしながら、同調査報告書は、日本のボランティア全体を総括的に捉えることが可能であり、詳細な属性別によるボランティアの傾向を明示できる有用な政府統計といえよう。

5. おわりに—NPO雇用研究の今後の課題—

そもそもボランティアは、自発的でアンペイドである限り、記録されることのないもので、国民経済計算の外におかれるインフォーマルなもの(「非市場」)であった。しかし、2001年のボランティア国際年を契機に、ボランティアの量的把握、種類、分類に関心が向うようになった。つまり、ボランティア評価の重要性とその基となるボランティア統計の必要性が問われるようになったのである。

本研究においては、「NPO雇用」研究の第一歩として、個人・世帯属性別にみたボランティア活動の実態とその傾向をボランティア統計から把握することであった。日本における唯一のボランティア統計(政府統計)は、冒頭でも

述べたが、「2001（平成13）年社会生活基本調査」で新たに「ボランティア活動」（10種類）が加わったことである。本研究では、2006年最新の「ボランティア活動」（11種類）の詳細な傾向分析を試みた。

その結果、特筆すべきは、ボランティア活動総数は減少したとはいえ、有配偶者、有職者、子育てや介護経験の有るもの、教育レベルや情報活用力が高いもの、社会的経済的状況が豊かなものほど、ボランティア活動の行動者率や活動日数が高くなる傾向にあった。つまり、ボランティアの世界にも、有するものがより活動を高め、無いものはより活動を低める、というボランティアの二極化が生じていることが明らかとなった。しかしながら、本来、ボランティアというものは、活動を通じて個人々の生活をも豊かにするものである。例えば、若年層の活動を通じたキャリア経験、無職女性や失業者の活動欲への契機、退職後の引きこもりや認知症の予防、障がい児者の豊かな活動経験と雇用の場の確保等、多面的な生産的な活動への可能性を秘めている。

現在、派遣など非正規雇用労働者の大量失職が、業種を問わず全体に拡大している状況が続いている。また、日本における自殺者が年々増え続け、希望のない不透明な社会が浮き彫りになっている。一方、少子高齢化時代において、各世帯、家族人員の少ない中で、個人を取り巻く生活環境は複雑多岐になっている。個人の生活課題に注目すれば、生活を支える経済的な基盤と健康をいかに保ちながら、ヒトとの係わり合いの中から生きがいを見出し、社会の価値ある存在として自己有用観を高めるかが重要なことであろう。こうした時代背景の只中において、NPOという古くて新しい組織に対する期待が高まっていることを再認識しなければならない。

しかしながら、本研究においては、政府統計によるボランティア活動総数、行動者率、活動日数の差異を捉えたに過ぎず、その要因を実証的に明らかにしたわけではない。今後、ボランティア活動層の底上げを図るには、ボランティア個人の生活の背景等の実態を見据えながら、社会が目指す方向をボランティアな社会に仕向けることが重要であろう。その方法として、筆者は、ボランティア学習の力に依拠するところが大きいと思われる。

今後、「NPO雇用」の受け皿としての期待もあり、「NPOにおける雇用の安定及び拡大のため」、NPOの人材をどのように育成し、有償スタッフとボランティアとの関係性をいかに円滑に保つべきか、課題は山積している。本研究では、ボランティアの単なる量的な把握に過ぎなかったが、今後、NPOのスタッフ個人に焦点をあてた実証的な研究

を深めてきたい。

注)

- 1) 日本では、これまで、無償労働（アンペイド・ワーク＝家事・介護・育児労働、ボランティア労働等）の多くは、女性に多く担われてきた。特に、家庭や生活・福祉にかかわるサービスの供給におけるジェンダーの偏りが問題にされていた。しかし、ボランティア活動は、収入の如何にかかわらず、プロダクティブな活動を生み出すものという人々の無意識な認識はあるものの、ボランティアの価値や貢献は必ずしも評価はされているとはいえない。
- 2) 社会教育、人権擁護・平和促進、男女共同参画、情報化社会の発展、科学技術の振興、経済活動の活性化、職業能力の開発・雇用拡充支援、消費者の保護、活動団体へ支援。ボランティア活動の形態は、①団体に加入して行っている「ボランティア活動を目的としている団体」「町内会・老人クラブ・青年団など」「その他の団体」、②団体等に加入しないで行っている「家族と」「学校・職場の人と」「地域の人と」「友人・知人・その他の人と」「一人で」の2通りに分かれる。ここに、活動形態にNPOとの明記はない。

引用文献

- (独) 労働政策研究・研修機構 (2004) 「NPOで働くということーその将来性と課題ー」
- (独) 労働政策研究・研修機構 (2006) 「NPOの有給職員とボランティアーその働き方と意識ー」 No.60
- (独) 労働政策研究・研修機構 (2007) 「NPO就労発展への道筋ー人材・財政・法制度から考えるー」 No.82
- 内閣府 (2005) 「平成16年度市民活動団体基本調査」
- 内閣府 (2006) 「平成17年度市民活動団体基本調査報告書」
- 内閣府 (2007) 「平成18年度市民活動団体基本調査報告書ー特定非営利活動法人と官とのパートナーシップに関する基礎調査ー」
- 内閣府 (2008) 「平成19年度市民活動団体基本調査報告書ー市民活動への参加や支援に必要な情報に関する調査ー」
- 小原舞、山脇靖子 (2007) 「NPOの雇用」『NPO白書2007』大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター、pp.77-87.
- 齊藤ゆか (2005) 「ボランティア統計と評価の必要性ージェンダー視点からー」(単著)『聖徳大学研究紀要 (人文学部)』16、pp.55-62.
- 齊藤ゆか (2006) 『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』ミネルヴァ書房、422P
- 齊藤ゆか、河井孝仁編著、福留強監修 (2008) 『創年のススメ』ぎょうせい
- 齊藤ゆか (2007a) 「ボランティア評価の国際的見解とクドバス手法を用いた評価方法の効果性」『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』万葉舎、Vo.12、pp.142-166
- 齊藤ゆか (2007b) 「中高年のキャリア開発ープロダクティブ・エイジングの視点からー」『日本生涯教育学会年報』第28号、pp.17-31.
- 齊藤ゆか (2008) 「キャリア教育の一環としてのボランティア学習の意味を問うーサービス・ラーニング評価にむけてー」『日本ボランティア学習協会研究紀要』10、pp.60-69
- 総務省 (2003) 『社会生活基本調査 平成13 (2001) 年』(財)日本統計協会
- 総務省 (2008a) 『2006 (平成18) 年社会生活基本調査報告第2巻全国生活行動編』(財)日本統計協会
- 総務省 (2008b) 『2006 (平成18) 年社会生活基本調査報告第4巻地域生活行動編』(財)日本統計協会

(財)日本総合研究所(2006)『『NPO情報ポータルサイト』の構築に向けた基礎調査』

本論文は、日本NPO学会第11回年次大会(2009年3月21日・名古屋大学)、「個人・世帯属性別にみたボランティアの傾向—『2006年社会生活基本調査(生活行動編)』を用いて—」の報告内容に基づき作成。

